

「NPO 情報ポータルサイト」の構築に向けた基礎調査

概 要

1. 調査の目的

本調査は、内閣府国民生活局が運営している「NPO 情報ポータルサイト」において、NPO 関連施策の一覧・検索機能を追加するために実施した基礎調査である。

本調査では、行政が行っているNPO 関連施策について現状把握を行うとともに、施策に関する情報提供のニーズに関し、NPO をサポートしている中間支援組織等に対してアンケート及びヒアリングを行った。さらに、それらの結果を踏まえ、効果的な「NPO 情報ポータルサイト」の拡充の方向性を検討した。

2. 調査の方法

(1) ウェブ調査

目的：NPO 関連施策の実施主体と対象、施策の具体的内容の整理、施策の情報提供方法の把握

方法：関係省庁、都道府県、市町村及び中間支援組織のホームページにおいて、先進的と思われるNPO 関連施策と情報提供の方法を縦覧検索

(2) アンケート調査

目的：中間支援組織におけるNPO 関連施策の情報提供の現状、課題、内閣府に求める情報提供のニーズの把握

対象：122 団体（うち地域密着型中間支援組織 100 団体、機能提供型中間支援組織 22 団体）

回収率：76.2%（有効回収数 93）

(3) ヒアリング調査

目的：ウェブ調査及びアンケート調査を踏まえ、内閣府が提供すべきNPO 関連施策の情報の範囲やポータルサイトの運営のあり方などについて、より詳細に聴取

対象：全国的にNPO やボランティアへの総合的な支援を実施している中間支援組織及び民間企業 8 団体

なお、調査全般を通して、以下 2 名の有識者から、アドバイザーとして助言をいただいた。

粉川 一郎氏（武蔵大学社会学部専任講師）

小林 隆氏（東海大学政治経済学部政治学科講師）

3. 調査結果の概要

(1) NPO関連施策の現状

現在関係省庁や地方公共団体等で実施されているNPOを対象とした施策は、表1のとおり分類できる。

各行政機関のウェブサイトを検索してみると、資金に関する支援策や、人材や組織の活性化に関する支援策の割合が多い。中には、個人市民税の1%相当額を納税者が選択したNPOに支給できる仕組み(千葉県市川市)や団体のイベント情報を地域のマスコミに一括配信できるようにするといった広報に関する支援(新潟県)など、新しい形の支援も実施されている。

また、行政におけるNPOとの協働に対する意識の高まりから、委託事業等の実施段階におけるNPOとの連携だけでなく、事業の企画段階からNPOが参画できるようにしているものが増えている。さらに、行政との協働に関する情報に特化したウェブサイトを構築している例も登場している。

表1 NPO関連施策の現状

分類	現状
資金に関する支援策 ・ 補助金・助成金 ・ 委託事業 ・ 融資 ・ その他	補助金・助成金の提供やNPOを対象とした委託事業が多い。近年、委託事業では、NPOが企画提案した事業の中から契約事業を選定するものが増えつつあり、受託者であるNPOの自由度が高まっている。 (例) 1%支援制度(千葉県市川市) 特定公益いわてNPO基金(岩手県) NPOサポートローン事業(宮城県) など
人材や組織の活性化に関する支援策 ・ 人材仲介 ・ 教育・マネジメント研修 ・ 交流 ・ その他	特定非営利活動法人の設立やマネジメントに関する研修、行政とNPO、NPO同士の交流事業を行っているところが多い。NPOをサポートする中間支援組織に、研修事業の実施を委託する例も増加している。 (例) かがわプラットフォーム支援事業(香川県) NPOマネジメントアドバイザー派遣事業(岩手県) など
設備・備品に関する支援策 ・ 施設利用 ・ 備品貸出し ・ その他	事務所や会議室、備品の貸出の他、ホームページを開設するNPOに対するサーバの貸出や、企業とNPOとの間で余剰資源の仲介を行うマッチング事業などがある。 (例) CSO活動拠点整備事業(佐賀県) NPOへの支援物品の無償提供事業(北海道) 設備やメールボックス等の貸出(東京都) など
その他 ・ 税制 ・ 表彰制度 ・ その他	先駆的な活動を行うNPOを表彰する制度や、行政が政策を検討する際にNPOの参加を募集する制度などがある。 (例) 環境大賞表彰制度(秋田県) にいがたNPO情報ネット(新潟県) 協働ネットしが(滋賀県) うつくしまNPO情報ネット(福島県) など

(*) (例)の括弧内は施策が提供されている地域を示す。

(2) 中間支援組織によるNPO関連施策の情報提供の現状と課題

現状

中間支援組織によるNPO関連施策の情報提供は、資金に関する支援策や人材や組織活性化に関する支援策に関するものが多い。他方、税制や表彰制度などの施策については、中間支援組織による情報提供はあまり進んでいないことが伺える。また、施策の実施主体別に見ると、地方公共団体、公益法人、社会福祉法人等が実施する施策に関し、比較的多く情報提供されている。

中間支援組織が行っているNPOへの情報提供においては、一方向の情報発信に留まらず、インターネット掲示板等を利用して、NPO同士で意見交換や仲間づくりができる場の提供や、NPOが必要とする人材とNPOで働きたいと考えている人とを仲介するマッチングシステムなど、インターネット上での双方向の情報発信に着目した仕組みも増えつつある。

表2 NPO関連施策の分類別に見た情報提供の現状

分類	件数	% (91 団体中)
資金に関する支援策	77	84.6
a. 補助金・助成金	(70)	(76.9)
b. 委託事業	(37)	(40.7)
c. 融資	(14)	(15.4)
d. その他(オンライン寄附に関する情報など)	(7)	(7.7)
人材や組織活性化に関する支援策	82	90.1
a. 専門家派遣	(30)	(33.0)
b. 人材教育・マネジメント研修	(63)	(69.2)
c. 交流	(50)	(54.9)
d. その他(求人情報、ボランティア募集など)	(19)	(20.9)
設備・備品に関する支援策	61	67.0
a. 施設利用	(50)	(54.9)
b. 備品貸出	(32)	(35.2)
c. その他(ビデオライブラリーの設置など)	(8)	(8.8)
その他	33	36.3
a. 税制	(18)	(19.8)
b. 表彰制度	(9)	(9.9)
c. その他(協働事業提案の公募、協働の指針、マニュアル、事例集など)	(12)	(13.2)

(*) アンケート調査の回答結果より作成

問1 『貴団体のホームページにおいて、現在、NPO法人や市民活動団体等を対象とする支援策や協働事業等(以下、NPO関連施策)に関し、どのような情報を提供していますか。(複数回答可)』に対する回答(回答件数91)

表3 施策の実施主体別に見た情報提供の現状

施策の実施主体	件数	% (90 団体中)
自団体が実施している施策	74	82.2
他団体が実施している施策	57	63.3
第1位 地方公共団体	(43)	(47.8)
第2位 財団法人、社団法人、社会福祉法人	(41)	(45.6)
第3位 NPO 法人	(37)	(41.1)
第4位 民間企業	(34)	(37.8)
第5位 国	(22)	(24.4)
上記、5種類全てに該当	(15)	(16.7)

(*) アンケート調査の回答結果より作成

問2 『問1の NPO 関連施策は、貴団体が実施しているものですか。貴団体以外が実施しているものですか。(複数回答可)』に対する回答(回答件数 90)

課題

中間支援組織におけるホームページの運営体制については、外部委託しているところも一部に見られるが、団体内部のスタッフのみで行っているところがほとんどである。また、専属の担当者を置いているところは少なく、他の業務と兼務しながらホームページを運営しているのが実情である。

こうした中で、NPO 関連施策に関する情報収集やホームページのメンテナンスに課題が生じている。中間支援組織にホームページの運営における課題を尋ねたところ、「内部スタッフのみでホームページを管理しているので手に余ることがある」、「国や自治体から情報を入手することが困難」、「施策の実施主体からの直接入力による情報更新システムを設けたが、情報を書き込もうとする人が少ない」、「ホームページを運営する人材に投資する費用を捻出することが難しい」といった回答が多くあげられた。中には、地元以外の支援策の情報が集まりにくいといった声も見られた。

表4 中間支援組織におけるホームページの運営体制

運営体制の分類	件数	% (92 団体中)
a. 団体内部のスタッフによる管理	83	90.2
b. 外部への委託による管理	13	14.1
c. その他	9	9.8

(*) アンケート調査の回答結果より作成

問7 『ホームページの運営・管理において、どのような体制を組んでいますか。』に対する回答(回答件数 92)

(3) 内閣府「NPO情報ポータルサイト」に求められること

中間支援組織に対するアンケート調査において、内閣府の「NPO情報ポータルサイト」で提供してほしいNPO関連施策の情報について聞いた。

その結果、施策の分類別に見ると、資金に関する支援策、税制等の制度・政策に関する情報(その他に分類)への要望が、共に約9割と高かった。施策の実施主体別に見ると、国の施策に関する情報が最も多く、次いで地方公共団体の施策を求める声が多かった。現在多くの中間支援組織でも情報提供されているところであるが、前述のとおり行政が行う施策の情報収集が難しく、内閣府には特に行政が行う施策の情報提供に関するニーズが高い。

また、内閣府がNPO関連施策に関する情報提供を行う際には、ある特定分野に限定するのではなく、分野横断的に提供してほしいといった意見があった。

表5 「NPO情報ポータルサイト」での提供が望まれる情報

分類	件数	% (87 団体中)
資金に関する支援策	79	90.8
a. 補助金・助成金	(74)	(85.1)
b. 委託事業	(61)	(70.1)
c. 融資	(40)	(46.0)
d. その他	(5)	(5.7)
人材や組織活性化に関する支援策	67	77.0
a. 専門家派遣	(47)	(54.0)
b. 人材教育・マネジメント研修	(57)	(65.5)
c. 交流	(32)	(36.8)
d. その他	(1)	(1.1)
設備・備品に関する支援策	42	48.3
a. 施設利用	(32)	(36.8)
b. 備品貸出	(30)	(34.5)
c. その他	(5)	(5.7)
その他	76	87.4
a. 税制	(66)	(75.9)
b. 表彰制度	(26)	(29.9)
c. その他(NPOに関する政策ニュース、条例・協働のガイドライン・マニュアルの掲載)	(14)	(16.1)

(*) アンケート調査の回答結果より作成

問 10 『内閣府「NPO情報ポータルサイト」(以下、「内閣府ポータルサイト」という。)では、関係省庁や地方公共団体等の「NPO関連施策情報」を提供する予定ですが、どのような情報の提供を期待しますか。(複数回答可)』に対する回答(回答件数87)

表6 「NPO 情報ポータルサイト」に望む施策の実施主体

施策の実施主体	件数	% (90 団体中)
第1位 国	70	77.8
第2位 地方公共団体	58	64.4
第3位 財団法人、社団法人、社会福祉法人	51	56.7
第3位 NPO 法人	51	56.7
第5位 民間企業	50	55.6
上記、5 種類全てに該当	33	36.7

(*) アンケート調査の回答結果より作成

問 11 『内閣府ポータルサイトで提供する NPO 関連施策情報として、どのような主体が実施している情報の提供を望みますか。(複数回答可)』に対する回答(回答件数 90)

(4) 内閣府「NPO 情報ポータルサイト」の拡充の方向性

ウェブ調査及びアンケート調査を踏まえて、内閣府の「NPO 情報ポータルサイト」における NPO 関連施策に関する情報提供のあり方について、中間支援組織や民間企業及び有識者にヒアリングを実施した。その結果は、以下のとおり、まとめることができる。

情報提供の目的

現在実施されている NPO 関連施策について、できる限り多くの NPO 法人等に知ってもらうことで施策の有効活用を促す。あわせて、施策の分野、対象地域、支援の種類ごとに一元的に整理することで、行政担当者による先進的な施策の情報入手や分野間・地域間での比較を容易にし、NPO 関連施策全体の発展に資する。

情報提供の対象者

NPO 関係者(NPO 法人及び中間支援組織)、行政の NPO 関連施策担当者、NPO に関心を持つ市民等を対象者として想定する。

情報の掲載方法

関係省庁が実施する施策に加え、できる限り地方公共団体の施策も収集し、分野横断的に掲載する。

個別施策に関する情報は、必要最小限の内容にとどめ、広く確実な情報提供を行い、詳細な情報については関連ホームページとリンクをはるなどして仲介的な役割を果たす。また、過去に実施された支援策については、NPO への支援実績をあわせて掲載し、施策の内容や NPO の取組みを閲覧者が客観的に評価・判断できる情報を付加する。

サイトの利用者ができる限り簡単に欲しい情報を入手できるよう、NPO 関連施策を整理分類し、キーワード等による検索機能を設けると

ともに、施策ごとのアクセス数や更新日時で施策情報を並べ替えて表示できるようにするといったデータベース機能も充実させる。

サイトの管理体制

NPO関連施策に関する情報の効率的な収集体制の構築が重要であり、IT技術を積極的に取り入れてできる限り自動化を図ることで、コストや負担の軽減を目指す。継続的な情報収集を行うには、情報提供者に対するインセンティブが重要となるため、提供した情報の注目度（アクセス件数）がわかるなど、情報提供者に対するフィードバックを考慮したシステムとする。ただし、自動的な情報更新だけではサイトを魅力あるものにするには難しいことから、例えば、定期的に先進的な施策を紹介するなど、NPO関係者等に役立つ付加的な情報を掲載する体制も整備することが望ましい。

また、内閣府単独による情報発信ではなく、他の行政機関や民間のホームページにおける情報提供と連携することで、広く効果的な情報発信ができるようすることが、活用されるウェブサイトとして重要である。

(参考) 情報提供に関する先進事例

コンテンツ、機能・仕組み、デザインなど、情報提供に関する先進的な事例を以下に紹介する。
(NPO 以外を扱ったサイトも含む)

コンテンツに関する先進事例

No.	サイト名	運営主体	地域	属性	特 徴
1	NPOWEB	シーズ（市民活動を支える制度を作る会）	全国	民営	諸制度に関する情報が充実。「何でも質問箱」が好評。
2	Yahoo! ボランティア	ヤフー株式会社	全国	民営	高い認知度と地域の網羅性。
3	WAM NET（ワムネット）	独立行政法人福祉医療機構	全国	官設 民営	福祉・医療面の豊富な行政資料を発信。
4	知恵の環（地域環境行政支援情報システム）	環境省総合環境政策局環境計画課	全国	官営	環境に特化した行政関係者の情報交換の場。
5	うつくしま NPO 情報ネット	福島県生活環境部文化領域県民文化グループ	福島県	官営	ウェブ上で企画提案を受付ける協働専門サイト。
6	横浜市市民活動支援センターデータバンク 市民活動支援人材バンクシステム	横浜市市民活動支援センター運営委員会	神奈川県横浜市	民営	NPO 関連の新聞記事検索や、NPO が発行する会報の情報の閲覧などが可能。
7	にいがた NPO 情報ネット にいがた公益市場	新潟県 NPO・地域づくり支援センター	新潟県	官設 民営	県内組織間や外部との連携がよく、「プレスルーム」「政策提言」などがユニーク。
8	NPO ふじのくに	静岡県生活・文化 NPO 推進室	静岡県	官営	企画公募とその審査状況をわかりやすく情報公開。
9	協働ネットしが	滋賀県 NPO 活動促進室	滋賀県	官営	協働情報・検索機能が充実した協働専門サイト。
10	大阪 NPO センター	NPO 法人大阪 NPO センター	大阪府大阪市	民営	表彰制度など多彩なメニュー。
11	県民ボランティア活動の広場 ひょうごボランティアプラザ	兵庫県県民政策部地域協働局企画協働課 ひょうごボランティアプラザ	兵庫県	官営	県内の市民活動が一望できるように横断的に連携。「活動支援ナビ」では募集情報と支援情報を掲載。

機能・仕組みに関する先進事例

No.	サイト名	運営主体	地域	属性	特 徴
12	公益コミュニティサイト Canpan	日本財団	全国	民営	全国の公益活動情報のハブを目指す。ブログや記事の評価機能あり。
13	全国自治体 善政競争	岐阜県総合政策課	全国	官営	全国の自治体職員が優れた行政施策を持ち寄って競い合う、参加型の善政データベース。アクセス件数などで情報の重み付けを工夫。
14	NPO 応援ポータル Gamba NPO.net	NPO 法人パブリックリソースセンター	全国	民営	日本最大のオンライン寄付サイト。寄付履歴や寄付後のお金の行方をわかりやすく提供。
15	All About	株式会社オールアバウト	全国	民営	300 人以上の専門家（公募審査により認定）が案内役となって関心テーマを指南。
16	こうちボランティア・NPO 情報システム「ピッピネット」	高知ボランティア・NPO センター	高知県	民営	コンテンツマネジメントシステム（CMS）を活用により、利用者が気軽に参加可能。
17	さばらんて	山口市市民活動支援センター「さばらんて」	山口県山口市	官設 民営	市民活動レポートの閲覧件数記録やお気に入り機能あり。
18	ごろっとやっちる	八代市	熊本県八代市	官営	自治体初の地域 SNS として地域のネットワークを強化。電子回覧板あり。
19	Guidestar	Philanthropic Research Inc.	米国	民営	ドナーと NPO を結ぶ米国最大のマッチングサイト。

デザインに関する先進事例

No.	サイト名	運営主体	地域	属性	特 徴
20	ほっとけない世界のまずしさキャンペーン	「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーン・ガバナンス委員会	全国	民営	戦略的な広報により、深刻な社会問題に、若者の関心を向けさせ、新たな寄付層を開拓。
21	新潟県	新潟県	新潟県	官営	あらゆる人の使い勝手に配慮したデザインで、便利なツールバーを搭載。
22	市民まちづくり情報センター やこねっと	NPO 法人ゆにーく	山口県 山口市	官設 民営	地域で活躍する人々のインタビュー記事を親しみやすく表現し、市民活動を身近に。
23	おおいた NPO 情報バンク おんぼ	大分県県民活動支援室	大分県	官営	キャラクターやレイアウトを工夫して見やすさを追求。
24	Human Development Report	国連開発計画(UNDP)	世界	官営	深刻な問題をグラフやアニメーションでわかりやすく紹介。
25	Citizens Advice	Citizens Advice Bureaux	英国	民営	奉仕活動の成果を複数のエピソードを通じて紹介。

◀コラム：NPO 関連サイトに見るユニークな支援と仕掛け▶

「カネ」「ヒト」「モノ」ばかりが支援ではなく、財政事情の厳しい昨今、多様な支援策が登場している。以下に、ユニークな施策を2つご紹介する。

情報公開・広報活動への支援～にいがた NPO 情報ネット(<http://www.nponiigata.jp/>)



NPO が価値のある存在として地域に認められるためには、日々の活動を積極的かつ継続的に情報公開していくことが非常に重要になる。ところが、メディアによっては、字数制限などの制約が異なるため、複数の媒体にアプローチすることは大変な労力を要する。

主業務に追われ、広報活動がおろそかになりがちな NPO に嬉しいのが、にいがた NPO 情報ネットの『プレスルーム』。これは、ユーザー登録した団体がイベントを投稿すると、「県内の各地のマスコミ（テレビ・新聞・ラジオ・タウン誌）へまとめてメール送信できる」というもの。設立間もない NPO など人材の限られた団体には、力強い支援となる。

情報収集の工夫と市民活動活性化の仕掛け～さぼらんて(<http://www.saporant.jp/>)

「NPO 関連サイトを立ち上げ、団体に ID とパスワードを配布したが、一向に情報が集まらない」このような課題に悩む中間支援組織は多い。情報を提供する NPO にとって、情報提供の手に相応しいメリットがなければ、消極的な態度へと変化していく。そこで、自ら情報提供したいと思わせる工夫が必要となる。

さぼらんての「市民活動電子図書館」では、登録した団体に「基本情報」「活動レポート」「お知らせ」の3つのスペースをサイト上に提供している。このサービスにより、登録団体はまるで自前のブログ（日記型ホームページ）のように、画像を織り交ぜながら自在に情報発信できるようになり、閲覧者のアクセス件数が表示されるため、入力した情報にどのくらいの関心が集まったかを知ることができる。一方、閲覧者は、その団体がどれだけ活発な活動を続けているのか、他の団体と比較しながら客観的な評価をすることができ、市民活動への参加機会が増える。この点にメリットを感じた団体は、より一層情報提供ようになり、市民活動活性化の好循環が生まれる。

